2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　藤倉コンポジット株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　5121　URL https://www.fujikuracomposites.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）森田　健司
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役執行役員　（氏名）樋口　昭康　(TEL)03-5747-9444
半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	22,586	11.6	3,992	48.7	4,155	43.7	3,065	39.4
2026年３月期中間期	20,230	2.9	2,684	19.3	2,892	15.2	2,199	2.7

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　4,273百万円(120.2%)　2026年３月期中間期　1,940百万円(△44.2%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	165.64	―
2026年３月期中間期	114.77	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	52,306	40,765	77.9
2026年３月期	50,690	38,604	76.2

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　40,765百万円　2026年３月期　38,604百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	33.00	―	43.00	76.00
2027年３月期	―	70.00			
2027年３月期(予想)			―	70.00	140.00

(注１)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
(注２)詳細につきましては、本日開示いたしました「2027年３月期剰余金の配当（中間配当）並びに期末配当予想の増額修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,200	9.8	6,800	40.5	7,000	37.1	5,000	25.4	270.19

(注１)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有
(注２)詳細につきましては、本日開示いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異及び2027年３月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,074,968株	2026年３月期	20,074,968株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,712,098株	2026年３月期	1,256,506株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	18,505,496株	2026年３月期中間期	19,159,898株

(注)当社は、「役員向け株式交付信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しており、当該信託口が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（追加情報） …… 7
（セグメント情報等） …… 8
（収益認識関係） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済はAI（人工知能）関連の強い投資需要や消費に支えられて緩やかに回復・成長した一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給混乱や物価高、世界的な金利上昇、主要国の不均衡などが複雑に影響し、下振れリスクを伴う不透明な情勢で推移しました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の売上高は225億８千６百万円(前中間連結会計期間比11.6%増)、営業利益は39億９千２百万円(前中間連結会計期間比48.7%増)、経常利益は41億５千５百万円(前中間連結会計期間比43.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は30億６千５百万円(前中間連結会計期間比39.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

＜産業用資材＞

工業用品部門におきましては、国内の自動車関連部品及び住宅設備関連部品の受注の大幅な回復と取引価格の適正化により事業収益を牽引しました。中国では低迷する市況のなかで輸出品を中心に増収となり、ベトナムでは北米向け、インド向けの輸出品の需要が高まり増収となりました。また低調であった北米では、緩やかな受注の回復がみられ、増収増益となりました。制御機器部門におきましては、医療関連部品は、顧客の在庫調整や製品立上げの遅れにより低調に推移しました。一方、旺盛なAI向け半導体需要を背景とした半導体製造装置関連部品は好調に推移し、ディスプレイ製造装置関連の大型案件も寄与したことから、増収となり、営業損失が縮小しました。

この結果、売上高は128億５千１百万円(前中間連結会計期間比11.7%増)、営業利益は８億８千５百万円(前中間連結会計期間比229.7%増)となりました。

＜引布加工品＞

引布部門におきましては、車載用スピーカー材料や電気・電子向け部材の販売が好調に推移したことに加え、自動車関連部品が堅調に推移し、増収増益となりました。加工品部門におきましては、防衛関連製品の受注減少に加え、旅客船向けの小型船舶用救命浮器をはじめとする舶用品の受注が低調に推移したことから、減収減益となりました。

この結果、売上高は15億７千８百万円(前中間連結会計期間比7.2%減)、営業利益は２百万円(前中間連結会計期間比82.6%減)となりました。

＜スポーツ用品＞

ゴルフ用カーボンシャフト部門におきましては、国内市場では新商品の『SPEEDER NX WHITE』、『26 VENTUS TR シリーズ』に加え、アイアンシャフト『MCI』、『TRAVIL』の販売が引き続き好調に推移しました。北米市場では『VENTUS』シリーズ全般がアフターマーケット市場、カスタム市場ともに好調に推移し、増収増益となりました。アウトドア用品部門におきましては、主力シューズ類の販売が天候不順の影響もあり伸び悩み、また円安による仕入れ価格高騰の影響もあり、減収減益となりました。

この結果、売上高は79億８千４百万円(前中間連結会計期間比16.6%増)、営業利益は34億９千５百万円(前中間連結会計期間比25.2%増)となりました。

＜その他＞

運送部門におきましては、一部の客先において物量が減少したこと等により、減収減益となりました。

この結果、売上高は１億７千２百万円(前中間連結会計期間比0.6%減)、営業利益は１千１百万円(前中間連結会計期間比0.9%減)となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は、流動資産及び投資その他の資産の増加により、前連結会計年度末に比べ16億１千６百万円増加の523億６百万円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、流動負債の減少により、前連結会計年度末に比べ５億４千４百万円減少の115億４千万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ21億６千１百万円増加の407億６千５百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の76.2%から77.9%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月11日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異及び2027年３月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、為替レートは１米ドル＝155円を想定しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,879,001	11,697,153
受取手形及び売掛金	6,691,593	6,955,423
電子記録債権	3,697,752	4,256,742
商品及び製品	3,442,836	3,298,608
仕掛品	2,598,735	3,066,483
原材料及び貯蔵品	691,798	877,590
その他	888,287	621,300
貸倒引当金	△20,464	△23,528
流動資産合計	29,869,541	30,749,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,957,822	5,840,750
機械装置及び運搬具（純額）	3,229,487	3,189,584
土地	3,065,801	3,068,221
建設仮勘定	296,904	212,205
その他（純額）	1,219,185	1,251,097
有形固定資産合計	13,769,200	13,561,858
無形固定資産		
ソフトウエア	164,582	202,094
その他	286,973	371,352
無形固定資産合計	451,556	573,447
投資その他の資産		
投資有価証券	4,560,214	5,494,000
退職給付に係る資産	1,116,812	1,125,349
その他	2,549,004	2,653,813
貸倒引当金	△1,626,186	△1,851,849
投資その他の資産合計	6,599,844	7,421,314
固定資産合計	20,820,601	21,556,619
資産合計	50,690,143	52,306,395

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,673,462	1,715,032
電子記録債務	597,707	369,439
１年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	170,244	452,404
賞与引当金	516,761	558,671
製品自主回収関連損失引当金	207,666	70,852
その他	2,280,284	1,771,672
流動負債合計	6,246,126	5,738,072
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,600,000
リース債務	577,252	569,231
繰延税金負債	1,555,136	1,790,993
環境対策引当金	9,283	9,283
製品自主回収関連損失引当金	134,700	134,700
株式給付引当金	352,283	464,550
役員株式給付引当金	10,278	18,825
退職給付に係る負債	718,008	720,231
資産除去債務	430,478	443,019
その他	51,982	51,687
固定負債合計	5,839,404	5,802,523
負債合計	12,085,530	11,540,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,207,390	3,207,390
利益剰余金	27,292,681	29,400,388
自己株式	△2,430,252	△3,585,553
株主資本合計	31,874,118	32,826,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,542,217	3,182,927
為替換算調整勘定	3,564,474	4,170,811
退職給付に係る調整累計額	623,802	585,536
その他の包括利益累計額合計	6,730,494	7,939,274
純資産合計	38,604,612	40,765,798
負債純資産合計	50,690,143	52,306,395

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	20,230,472	22,586,694
売上原価	13,594,286	14,449,029
売上総利益	6,636,186	8,137,665
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	272,551	254,719
給料及び手当	1,195,780	1,253,055
賞与引当金繰入額	119,838	118,218
退職給付費用	47,539	52,666
減価償却費	91,654	110,170
研究開発費	260,776	240,252
その他	1,963,462	2,116,243
販売費及び一般管理費合計	3,951,604	4,145,327
営業利益	2,684,582	3,992,338
営業外収益		
受取利息	32,135	27,930
受取配当金	108,806	144,295
為替差益	3,780	―
受取賃貸料	7,202	6,878
受取補償金	39,526	9,821
その他	60,298	41,695
営業外収益合計	251,751	230,622
営業外費用		
支払利息	25,035	26,898
為替差損	―	11,872
賃貸収入原価	1,051	1,048
固定資産廃棄損	1,288	634
その他	16,730	27,219
営業外費用合計	44,106	67,672
経常利益	2,892,227	4,155,287
特別利益		
補助金収入	133,087	―
特別利益合計	133,087	―
税金等調整前中間純利益	3,025,315	4,155,287
法人税、住民税及び事業税	858,109	1,139,140
法人税等調整額	△31,802	△49,037
法人税等合計	826,306	1,090,103
中間純利益	2,199,008	3,065,184
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,199,008	3,065,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	747,950	640,709
為替換算調整勘定	△940,878	606,337
退職給付に係る調整額	△65,535	△38,266
その他の包括利益合計	△258,463	1,208,780
中間包括利益	1,940,545	4,273,965
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,940,545	4,273,965

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年12月25日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、当中間連結会計期間に自己株式463,600株を取得しました。この結果、「株式付与ESOP信託制度」を通じて従業員に対して自己株式を交付したことによる減少も含め、当中間連結会計期間において自己株式が1,155,301千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,585,553千円となっております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託制度」を、2024年２月に導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、予め定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において1,532,852千円、872,172株であり、当中間連結会計期間末において1,518,778千円、864,164株であります。

（役員向け株式交付信託）

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員(以下総称して「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、2025年６月に導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号　2015年３月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が株式を取得し、予め定めた株式交付規程に基づき、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて交付される株式報酬制度となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において66,535千円、34,600株であり、当中間連結会計期間末において66,535千円、34,600株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,507,867	1,700,081	6,848,931	173,592	20,230,472	―	20,230,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	53,651	53,651	△53,651	―
計	11,507,867	1,700,081	6,848,931	227,244	20,284,124	△53,651	20,230,472
セグメント利益	268,520	15,863	2,791,393	11,313	3,087,090	△402,508	2,684,582

（注）１　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△402,784千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注）２
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	12,851,631	1,578,435	7,984,152	172,475	22,586,694	―	22,586,694
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	50,128	50,128	△50,128	―
計	12,851,631	1,578,435	7,984,152	222,603	22,636,823	△50,128	22,586,694
セグメント利益	885,317	2,767	3,495,136	11,206	4,394,427	△402,089	3,992,338

（注）１　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去276千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△402,365千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	7,052,026	1,278,256	2,709,511	173,592	11,213,387
米国	926,624	9,597	3,750,756	―	4,686,977
中国	2,039,053	20,859	17,838	―	2,077,751
その他	1,490,163	391,367	370,825	―	2,252,355
顧客との契約から生じる収益	11,507,867	1,700,081	6,848,931	173,592	20,230,472
外部顧客への売上高	11,507,867	1,700,081	6,848,931	173,592	20,230,472

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
日本	7,782,936	1,156,240	2,913,444	172,475	12,025,096
米国	1,003,161	5,538	4,649,597	―	5,658,297
中国	2,291,345	21,672	4,169	―	2,317,186
その他	1,774,186	394,984	416,942	―	2,586,113
顧客との契約から生じる収益	12,851,631	1,578,435	7,984,152	172,475	22,586,694
外部顧客への売上高	12,851,631	1,578,435	7,984,152	172,475	22,586,694

（重要な後発事象）

該当事項はありません。